

【障害福祉計画及び障害児福祉計画】 成果目標

柏市健康福祉審議会 障害者健康福祉専門分科会	
第2回 (R2.7.16)	資料2 参考

1 福祉施設の入所者の地域生活への移行			柱3
◆1 施設入所者の地域生活への移行（H30年度～R2年度）			
目標値	R2年度末までに地域生活（自宅・グループホーム等）へ移行する施設入所者数	5人	(施設入所者数の2.5%)
◆2 施設入所者の削減			
目標値	R2年度末時点の差し引き減少見込み数	4人	(削減率2.0%)
実績	R2年度末時点の施設入所者数見込み数	195人	
	R1年度末時点の施設入所者数	187人	
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築			柱6
◆1 障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況			設置済
◆2 市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況			設置済
◆3 精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上，65歳未満）			(県)
◆4 精神病床における早期退院率（入院後3か月時点，6か月時点，1年時点）			(県)
※数値目標値は県で定める事項となりますが，市では県や医療機関と連携を図ることにより，退院する精神障害者が円滑に地域生活に移行できるよう体制を整備していきます。			
3 地域生活支援拠点等の整備			柱3
障害者の特性や地域性等を考慮して，新規または既存のグループホームや障害者支援施設に機能を付加する形など，幅広くモデルを検討して整備します。			
◆1 地域生活支援拠点等の整備			
目標値	R2年度末までに整備する地域生活支援拠点の数	4か所	
実績	R1年度末時点	4か所	
4 福祉施設から一般就労への移行等			柱4
◆1 福祉施設から一般就労への移行者数			
目標値	R2年度中に福祉施設から一般就労へ移行する人数	69人	(H28実績58人の1.19倍)
実績	R1年度	65人	
◆2 就労移行支援事業の利用者数			
目標値	就労移行支援事業利用者数の増加	19人増	(H28年度から約2割増)
	H28年度末の就労移行支援事業利用者数	96人	
実績	R1年度末	121人	
◆3 就労移行支援事業所ごとの就労移行率			
目標値	R2年度末における就労移行率3割以上の事業所割合	5割以上	
実績	R1年度末	54%	
◆4 職場定着率			
目標値	就労定着支援による支援開始1年後の職場定着率	80%以上	
5 障害児支援の提供体制の整備等（障害児福祉計画）			柱5
◆1 児童発達支援センターの設置			設置済
◆2 保育所等訪問支援事業の開始			開始済
◆3 児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業の開始			開始済
◆4 医療的ケア児支援の協議の場の設置			設置済

解説・補足欄	
解説	原則的に新規の施設整備を行っていないこともあり施設利用者は徐々に減少し，利用者数を削減する目標は達成していません。
解説	◆2 各専門機関が連携した会議体を設立。地域診断を行い今年度以降は事業に取り組む予定。（「柏市精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業」）
地域生活支援拠点とは	障害者が地域での暮らしを支援するため，「相談，緊急時の受入れ，体験の機会・場の提供，地域の障害福祉サービスの体制づくり」等の地域の核・拠点と位置付けています。
解説	これまでに市内の東西南北の4か所（人口10万人に当たり1か所）を整備。身体障害・発達障害（自閉症）・精神障害・医療的ケア等の各専門性を備えた機関へ委託し，24時間365日相談を受付
解説	目標値に達していませんが，ニーズの掘り起こしに努め，移行者数は増加しています。
解説	就労支援に取り組む事業所数が全体的に増えたことにより，利用者数の増加は目標を2年で達成。新たな課題は，事業所での就労に結び付ける（＝移行支援）だけでなく，その定着（＝就労定着支援）に向けた支援体制の強化等，質の向上と認識しています。
解説	◆2 民間法人の運営による保育所等訪問支援事業所が整備された。 ◆3 事業所は増加傾向にある。同事業は障害児の日常生活を支援し，その家族の負担を軽減するなどの効果が期待される。 ◆4 各専門機関・庁内関係部署が連携し「柏市障害児等医療的ケア支援連絡会」を設立。当事者ヒアリングを実施した他，訪看連絡会にご協力いただき特支に入学した医ケア児の支援を行う等の体制を整備

【障害福祉計画】 活動指標（障害福祉サービスの見込み）

1 訪問系サービス

基本計画	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説
柱3	居宅介護	人/月	433	448	417	【概要】 自宅で入浴，排泄，食事の介護等を行うサービス 【見込】 年度ごとに約2%の利用者数の伸びを見込みます。 【傾向】 事業所が増えたことにより，見込みを上回る実績の伸びを示しています。
		時間/月	10,764	10,391	10,008	
	重度訪問介護	人/月	24	32	30	【概要】 常に介護を必要とする方の自宅で身の回りの介護や外出移動支援など総合的に行うサービス 【見込】 2017年度末利用者見込み24人から各年度2人程度の利用者数の増加を見込みます。 【傾向】 利用者数，提供時間数共にほぼ計画の見込み通りの動きを示しています。
		時間/月	7,774	10,299	10,560	
	同行援護	人/月	83	79	84	【概要】 視覚障害者の移動の援護等の外出支援サービス 【見込】 年度ごとに約1%（2人）の利用者の伸びを見込みます。 【傾向】 R1年度で大幅な落ち込みを示しました。
		時間/月	1,948	1,478	1,932	
	行動援護	人/月	12	5	18	【概要】 知的，精神障害者で自己判断能力が制限されている人が行動する際の外出支援サービス 【見込】 各年度2人程度の利用者数の増加を見込みます。 【傾向】 R1年度で大幅な落ち込みを示しました。
		時間/月	164	104	558	
	重度障害者等 包括支援	人/月	-	-	-	【概要】 介護の必要性がきわめて高い人に居宅介護等複数のサービスを行うもの 【見込】 市ではこれまで実績がなく，市近隣でも提供事業所がないため利用は見込んでいません。
		時間/月	-	-	-	

2 日中活動系サービス

基本計画	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説
柱3	生活介護	人/月	592	623	671	【概要】 常に介護を必要とする人に昼間，入浴，排泄，食事の介護等を行う他，創作的活動又は生産活動の機会を提供 【見込】 生活介護事業所の増加から，年度ごとに4%の利用者増を見込みます。 【傾向】 事業所が見込み程に伸びなかったことから，H30年度との比較でも横ばいの傾向です。
		人日/月	11,639	11,081	13,420	
	自立訓練 (機能訓練)	人/月	2	1	2	【概要】 身体障害者を対象に理学・作業療法等を行う支援 【見込】 市内に事業所がないため第1期計画以降1～3人の実績で推移しているため2人の利用を見込みます。
		人日/月	28	18	44	
	自立訓練 (生活訓練)	人/月	8	14	16	【概要】 知的・精神障害者を対象に入浴，排泄及び食事等自立生活を営むための訓練等 【見込】 過去の実績から月16人を見込みます。 【傾向】 実績値は伸びていますが，事業所数が見込み程伸びていません。
		人日/月	108	205	304	

基本計画	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説
柱4	就労移行支援	人/月	113	123	115	【概要】 一般就労を希望する障害者を対象に一定期間就労に必要な訓練や求職活動に関する支援等を行うサービス 【見込】 事業の利用者は2016年度末実績96人から2割以上増加を目標とします。 【傾向】 事業所数が伸びたため、利用者数は2か年で見込値を達成しました。
		人日/月	1,873	2,080	1,955	
	就労継続支援 (A[雇用]型)	人/月	125	150	117	【概要】 雇用契約に基づき生産活動、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練やその他必要な支援を行うサービス 【見込】 実績から一定利用者増を見込みますが、質の確保と適正な支援を行います。 【傾向】 事業所数が伸びたため、利用者数は2か年で見込値を達成しました。
		人日/月	2,328	2,704	2,223	
	就労継続支援 (B[非雇用]型)	人/月	445	470	508	【概要】 一般企業等での就労が困難な障害者を対象に生産活動、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う支援 【見込】 過去の利用実績と地域活動支援センターからの移行支援を踏まえ、年度ごとに5%の利用者増を見込みます。 【傾向】 利用者数は伸びましたが、見込みは届いていません。A型事業所が増えた影響も考えられます。
		人日/月	7,274	7,404	8,636	
	就労定着支援	人/月	50	61	52	【概要】 障害者との相談を通じて生活面の課題を把握し、企業や関係機関等との連絡調整や課題解決に向けた支援サービス 【見込】 福祉施設から一般就労移行者の8割程度が次年度に利用し、1人あたり週1日(月5日)程度の支援を受けると想定 【傾向】 就労移行支援利用者は増えたものの、定着支援に取り組む事業者が増えず、見込みと実績は大きく離れました。
		人日/月	70	63	270	
柱3	療養介護	人日/月	25	28	24	【概要】 医療と常時介護を必要とする障害者を対象に、医療機関で機能訓練、療養管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行うサービス 【見込】 実績から現状と同じ24人の利用で推移を見込みます。 【傾向】 取り組む事業所が限られ、定員に代わりは無いことから実績に大きな変化は出ていません。
		人日/月	987	769	1,001	
	短期入所 (福祉型)	人/月	162	164	143	【概要】 自宅で介護する人が病気などの理由により、障害者の支援施設などの短期間入所することが必要な障害者を対象に、グループホーム、障害者支援施設(福祉型)や療養介護事業所(医療型)などへ短期間入所し、入浴、排泄または食事の介護等を提供するサービス 【見込】 実利用者は実績から支給決定者の20%程度を見込み、福祉型は1人あたり月7日、医療型は月3日を見込みます。 【傾向】 実績は大きく落ち込みました。「3 居住系サービス」のグループホームの増等の影響も考えられます。
		人日/月	31	0	45	
	短期入所 (医療型)	人/月	8	0	15	【見込】 実利用者は実績から支給決定者の20%程度を見込み、福祉型は1人あたり月7日、医療型は月3日を見込みます。 【傾向】 実績は大きく落ち込みました。「3 居住系サービス」のグループホームの増等の影響も考えられます。
		人日/月	31	0	45	

3 居住系サービス

基本計画	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説
柱3	自立生活援助	人/月	0	0	40	【概要】定期的に利用者の居宅を訪問し、障害者の理解力、生活力等を補う観点から適時に適切な支援を行う。 【見込】国の指針における対象者は地域定着支援とほぼ同じため、同数の利用を想定します。 【傾向】サービス提供事業所が無く、実績がありませんでした。
	共同生活援助 (グループホーム)	人/月	261	295	280	【概要】共同生活を行う住居で、主に夜間や休日、相談や日常生活上の援助を行います。 【見込】地域移行の推進や保護者の高齢化から年度ごとに7%の利用者増を見込みます。 【傾向】事業所が増えたことで、入居する利用者が増えました。他サービスの需要にも影響を与えていると見込まれます。
	施設入所支援	人/月	193	187	195	【概要】施設入所障害者に夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行うサービス 【見込】2016年度末実績(199人)の2%減以上を目標とし、2020年度は利用者195人を見込みます。 【傾向】利用者が減少し、2%減の目標は達成しました。

4 相談支援関連

基本計画 の柱	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説
柱2	計画相談支援	人/月	485	446	370	【概要】障害福祉サービス又は地域相談支援利用者のサービス等利用計画を作成し行うケアマネジメント 【見込】障害福祉サービス等の利用者数を勘案し、年度ごとに5%程度の増加を見込みます。 【傾向】サービス事業所が増えケアマネジメントの利用者数が大きく増えています。
	障害児相談支援	人/月	192	130	125	【概要】障害児通所支援利用者の障害児支援利用計画を作成し行うケアマネジメント 【見込】障害児通所支援の利用者数を勘案し、年度ごとに5%程度の増加を見込みます。 【傾向】サービス事業所が増え障害児のケアマネジメントの利用者数が伸びており、見込を上回っています。
	地域移行支援	人/月	2	2	5	【概要】障害者支援施設入所者や病院に入院している精神障害者に対し、地域生活に移行するための相談や支援を提供 【見込】入所施設利用者数等を勘案し、年度ごとに1人程度の増加を見込みます。 【傾向】見込に達していません。他の支援方法で対応していると考えられます。
	地域定着支援	人/月	0	0	40	【概要】施設や病院から地域移行した人、単身や家族の状況等により支援が必要な障害者に対し常時の連絡体制を確保し、緊急時の対応を行う。 【見込】単身生活者数等を勘案し、年度ごとに10人程度の増加を見込みます。 【傾向】見込に達していません。他の支援方法で対応していると考えられます。

5 障害児福祉サービス（障害児福祉計画）

(1) 障害児通所支援

基本計画の柱	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説
柱5	児童発達支援	人/月	323	437	249	【概要】療育が必要な未就学児童を対象に日常生活における基本的な動作の指導，集団生活への適応訓練等を行う支援 【見込】療育ニーズの高まりから年度ごとに5%前後の利用者増を見込んでいます。 【傾向】事業所が増えたことにより，利用者数が大きく伸びています。
		人日/月	2,773	3,158	2,490	
	医療型児童発達支援	人/月	22	28	27	【概要】肢体不自由児童を対象に日常生活における基本的な動作の指導，集団生活への適応訓練や身体の状態による治療を行う 【見込】現状と同様の利用者が推移すると見込みます。 【傾向】サービス提供事業所が限られることから，定員内の利用に留まっています。
		人日/月	120	155	216	
	放課後等デイサービス	人/月	637	666	784	【概要】小・中・高校生の障害児に対して放課後や休日，夏休み等の長期休暇中において，生活能力向上のための訓練等を継続的に行うサービス 【見込】利用実績の伸びとニーズの高まりから年度ごとに10%前後の利用者増を見込みます。 【傾向】事業所が増えたことにより，利用者数が大きく伸びています。
		人日/月	7,310	7,957	7,056	
	保育所等訪問支援	人/月	41	42	38	【概要】障害児施設で指導経験のあるスタッフが保育所等を定期的に訪問し，障害児や保育所等の職員に対し障害児が集団生活に適応するために行う専門的支援 【見込】実績から利用者の伸びと一人あたり月1.2日の利用を見込みます。 【傾向】サービス提供事業所が限られていることから，利用者数は見込範囲内で推移しています。
		人日/月	45	45	46	
	居宅訪問型児童発達支援（利用児童数）	人/月	0	0	1	【概要】障害児の居宅を訪問し日常生活における基本的な動作の指導，知識技能の付与等を行う支援 【見込】利用者は1名程度で週1日（月5日）程度の利用を見込みます。
		人日/月	0	0	5	

(2) 障害児相談支援

基本計画の柱	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説
柱5	障害児相談支援	人/月	192	130	125	【概要】障害児通所支援利用者の障害児支援利用計画を作成し行うケアマネジメント 【見込】障害児通所支援の利用者数を勘案し，年度ごとに5%程度の増加を見込みます。 【傾向】障害児に係るサービス事業所が増えていることから相談支援の利用も増えています。
		人/月	3	5	7	
	コーディネーター（配置人数）	人/月	3	5	7	【概要】関連分野の支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員等の配置を行うもの 【見込】研修の実施主体である県と連携し研修受講による増加に努めます。

【障害福祉計画】 地域生活支援事業（必須事業分）

基本計画の柱	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説	
柱1	理解促進研修・啓発事業	実施有無	有	有	有	【概要】 市民に対し障害者等に対する理解を深めるため、各年度ごとに定期的実施	
	自発的活動支援事業	実施有無	有	有	有	【概要】 災害対策、ボランティア活動など事業目的に適した安定した事業活動を支援	
柱2	相談支援事業	障害者相談支援事業	実施か所	6	6	8	【概要】 市直営1か所と民間事業者への委託を併せて実施、複数の地域生活拠点及び基幹相談支援センターを中心として相談支援体制の充実を図ります。
		基幹相談支援センター設置の有無	設置有無	有	有	有	【見込】 地域生活支援拠点の整備に伴い、同事業の委託先の増を見込んでいます。 【傾向】 4カ所の地域生活支援拠点が整備され、各地域毎に1カ所の相談支援体制が整備されています。
		相談支援機能強化事業	実施有無	有	有	有	【概要】 上の相談支援事業の民間委託先に上乗せして機能強化、専門性や質の向上を図ります。住宅入居等支援事業は地域生活移行の推進が図れるよう機能強化事業の委託内容に含め実施します。
		住宅入居等支援事業	実施有無	有	有	有	
		成年後見制度利用支援事業	人/年	2	18	24	【概要】 権利擁護の相談があった際に、成年後見制度の利用に結び付ける等、ニーズに対応し実施 【見込】 予測が困難なことから、一定割合で利用者数が増加するものと見込んでいます。
		成年後見制度法人後見支援事業	実施有無	有	有	有	【傾向】 制度の認知度が不足しており、利用実績が見込み値に届いていません。
		障害児等療育支援事業	実施有無	有	有	有	【概要】 2016年度に開設した民間の児童発達センターに業務を一元的に委託、必要なサービス量の提供に努めます。
柱3	日常生活用具給付事業	介護・訓練支援用具	件/年	25	23	22	【概要】 障害者に対して自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することなどにより、生活の便宜を図り、福祉の増進を図ります。 【見込】 これまでの実績に基づき「排泄管理支援用具」は今後増加する見込みですが、その他の日常生活用具は横ばいで推移すると見込みます。 【傾向】 排泄管理支援用具は見込み通りになっていませんが、利用は増えています。それ以外は一部サービスで利用が減少していますが、見込みに概ね近い傾向となっています。
		自立生活支援用具	件/年	62	43	43	
		在宅療養等支援用具	件/年	47	49	50	
		情報・意思疎通支援用具	件/年	55	42	55	
		排泄管理支援用具	件/年	720	741	812	
		住宅改修費	件/年	13	5	7	
		移動支援事業（外出介護事業）	人/月	331	296	342	
	地域活動支援センター事業	実施か所(市内)	6	6	6	【概要】 障害者などが集い、創作的活動や生産活動、社会との交流を進めるなど多様な活動の場を設ける支援 【見込】 障害福祉サービスへの移行なども踏まえ、実施か所数及び利用者数は現状維持で見込みます。 【傾向】 実施力所は減少しましたが、利用者数の傾向はH30年度と比べて大きく変わっていません。	
		実施か所(市外)	5	5	9		
		人/月(市内)	187	195	180		
人/月(市外)		15	13	12			

基本計画の柱	項目	単位	H30実績	R1実績	R2見込	解説	
柱2	意思疎通支援事業 手話通訳者設置事業	通訳者数	4	4	3	<p>【概要】聴覚障害者等の意思疎通を図るため、手話通訳者や要約筆記者の派遣等を行います。派遣事業は民間委託で実施します。障害福祉課内に設置手話通訳者が常駐し、窓口での手話通訳や手話通訳者、要約筆記者の派遣に関する受付も行います。</p> <p>【見込】手話通訳設置及び派遣の件数は、今後も需要が高まることが考えられるため、増加を見込みます。</p> <p>【傾向】手話通訳設置件数は見込以上の実績を挙げていますが、同派遣事業は前年度より減少し見込みに達していません。</p> <p>【概要】手話の講習会を実施し手話通訳ボランティアの養成を図ります。</p> <p>【見込】過去の実績に基づき横ばいで推移を見込みますが、2019年度からは実施場所である教育福祉会館の耐震化等工事に伴い、代替場所での実施が予定されるため減少を見込んでいます。</p> <p>【傾向】R1年度は教育福祉会館の耐震化工事に伴い活動場所が変わったため、減少しました。</p> <p>【見込①】手話通訳者及び要約筆記者養成研修事業は、教育福祉会館の耐震化等工事に伴い、全ての事業の会場確保が難しく、需要の高い他の手話講習の実施を優先するため、2019年度及び2020年度は休講とします。</p> <p>【見込②】盲ろう者向け通訳・介助員の養成研修等は千葉県、千葉市、船橋市と共同で事業を実施します。また、派遣事業は毎年度一定の利用人数を見込みます。</p> <p>【傾向①②】自治体を超えた広域派遣の実績はありませんでした。それ以外は概ね見込み値通りの実績となっています。</p>	
		相談件数/年	2,849	2,560	2,100		
	手話通訳者派遣事業	通訳者数	16	17	18		
		派遣件数/年	705	563	861		
	要約筆記者派遣事業	筆記者数	16	19	19		
		派遣件数/年	116	49	130		
	手話奉仕員養成研修事業	講習修了者	32	10	30		
	専門性の高い意思疎通支援事業	手話通訳者養成研修事業	講習修了者	6	-		-
		要約筆記者養成研修事業	講習修了者	6	-		-
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	講習修了者	1	1		2
		手話通訳者派遣事業（広域派遣）	人/年	0	0		1
		要約筆記者派遣事業（広域派遣）	人/年	0	0		1
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	人/年	3	3		2